

厚生労働行政推進調査事業費補助金（障害者対策総合研究事業）  
分担研究報告書

既存の支援機器データを基にした対応表の確認と修正

研究分担者 上野友之 国立大学法人筑波大学  
リハビリテーション部副部長・講師

研究分担者 浅川育世 茨城県立医療大学  
保健医療学部理学療法学科 教授

研究要旨 本文

既存の支援機器に関するデータの有効活用を目指し、支援機器利用者の障害等の状況と、支援機器の利用場面との関係を整理し分類するため、既存の支援機器活用状況のデータを参考に対応表の確認と修正を実施し、また小児を対象とした支援機器に関する調査を実施する。

既存の支援機器活用状況のデータを基にした対応表の確認と修正については、「障害者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究（平成30年度～令和元年度障害者政策総合研究事業）」において障害当事者および機器選定者からwebアンケートで収集した実際に利用されている支援機器のデータを使用し、令和2年度に対応表の確認と修正を実施する。既存の福祉・支援機器に関するデータベースにはない支援機器の活用状況等がICFとISO9999福祉用具分類に新たに紐付けされることが期待される。

小児を対象とした支援機器に関する調査については移動の形態により重症度を把握し、また日常生活で使用されている支援機器についてWebアンケートを用い調査を実施する。小児を対象とした支援機器に関する調査からは、移動の重症度により使用する支援機器の種別が明らかになるとともに、ADLのどのような場面で用いられているのかが明らかになることが期待される。

A. 研究目的

近年、種々の支援機器データベース作成や、それに基づいた選定・導入運用が行われているが、既存のデータベースは、支援場面や適応者等の情報が統一されていない。加えて、選定・導入運用に関わるリハビリテーション関連医療専門職（以下、リハ関連専門職）等に対する統一した教育等もなく、個人の知識や技術に委ねられているのが現状である。このことから、適切な支援機器の選定・導入運用には、統一された支援機器分類の構築が必須と考えられる。

これらの状況を背景とし、既存の支援機器に関するデータを有効に活用するためには、リハ関連専門職等が共通して利用できるガイドライン等が必要であり、その第一歩として、支援機器利用者

の障害等の状況と、支援機器の利用場面との関係を整理し分類することが重要となる。そこで本研究では、小児リハビリテーション分野における支援機器の利用状況を明らかにし、既存のデータベースとの対応を整理・分類することを試みる。

1年次：既存の支援機器活用状況のデータを参考にした対応表の確認と修正

2年次：小児を対象とした支援機器に関する調査

B. 研究方法

①既存の支援機器活用状況のデータを参考にした対応表の確認と修正については「障害者の自立支援機器の活用及び普及促進に求められる人材育成のための機器選択・活用等に関する調査研究（平成30年

度～令和元年度障害者政策総合研究事業：研究代表者筑波大学（上野友之）」において障害当事者および機器選定者からwebアンケートで収集した実際に利用されている支援機器のデータを使用し、対応表の確認と修正を令和2年度に実施する。

②小児を対象とした支援機器に関する調査については筑波大学附属病院および茨城県立医療大学附属病院に入院または外来通院し、リハビリテーション（理学療法・作業療法・言語聴覚療法）を受診されている肢体不自由児の養育者を対象に Web 上でアンケート調査を実施する。調査項目は児の年齢、児の性別、支援機器、支援機器の名称、支援機器を使用する場所・場面・使用方法、屋内の移動手段、屋外の移動手段の7項目とした。児の移動手段からみた重症度により、どのような支援機器が使用されているのかを検討するとともに、それらの支援機器と既存の支援機器データとの対応を見る。

（倫理面への配慮）

① 既存の支援機器活用状況のデータを参考にした対応表の確認と修正については筑波大学医学医療系倫理審査委員会に申請し承認を得た（承認番号 R01-69）。

②小児を対象とした支援機器に関する調査については茨城県立医療大学倫理審査委員会に申請し承認を得た（承認番号905）。

## C. 研究結果

①既存の支援機器データを基にした対応表の確認と修正

先述した障害者政策総合研究事業において令和2年2月28日までwebアンケートを実施し、結果をまとめているところである。

②小児を対象とした支援機器に関する調査についてはアンケートフォームを外部業者に委託発注したところである（令和2年6月より調査開始予定）。

## D. 考察

①既存の支援機器活用状況のデータを参考にした対応表の確認と修正

障害当事者アンケートを全国障害者連合、肢体不

自由特別支援学校等に、機器選定者用アンケートを日本リハビリテーション病院協会加盟施設、日本福祉用具供給協会加盟事業所等に広く回答依頼を送付しており、既存の福祉・支援機器に関するデータベースにはない支援機器の活用状況等が新たに明らかになることが期待される。

②小児を対象とした支援機器に関する調査については移動の重症度により使用する支援機器の種別が明らかになるとともに、ADL のどのような場面で用いられているのかが明らかになることが期待される。

## E. 結論

既存の支援機器活用状況のデータを参考にした対応表の確認と修正は、先述した先行研究のアンケート結果がまとまった令和2年度に実施する予定であるが、広くアンケート調査協力を行っており既存のデータベースにない新たな支援機器の活用状況が把握できる期待がある。アンケートの進捗状況については、研究班会議において小児を対象とした支援機器に関するアンケート調査項目等の作成のための議論の参考とした。それらを踏まえ本年度は、小児を対象とした支援機器に関するアンケートを作成し、次年度 web でアンケートが実施できるようプラットフォームを構築した。

## G. 研究発表

### 1. 論文発表

特になし

### 2. 学会発表

1) 井上剛伸, 上野友之, 浅川育世, 上村智子, 石川浩太郎, 石渡利奈, 硯川潤, 中山剛, 西脇友紀, 水野純平, 阿久根徹, 田上未来. ICF を活用した支援機器のマッピング. 第8回厚生労働省 ICF シンポジウム, 2020.

## H. 知的財産権の出願・登録状況

特になし

### 1. 特許取得

特になし

## 2. 実用新案登録

特になし

## 3. その他

特になし

